

半歩未来の 大学改革私論

放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

白井 克彦

第3回

高等教育が担う地域再生

～地域社会発展のために大学が果たすべきこと～

高齢化社会に深く関わる 社会教育と生涯学習

戦後の高度成長期、次いで長い経済低迷の時期、さらに東日本大震災が起り、いよいよ人口減少と高齢化が本格化している。この間の日本の地方社会の変容は、発展と呼ばれるものが多かったとしても、負の要素も見られた。地域の農業を中心とする共同型社会が失われ、都会には個人が孤立する都市型社会が形成された。その中で進展した核家族化と子育て環境の著しい悪化によって、若者の晩婚化や子どもを持たない人々が増えた。家族や地域の絆で支え合うしくみのない社会では、いわゆる公共のサービスやさまざまな社会福祉システムが構築されなくてはならないが、高齢化が進めば、その役割は一層大きなものとなる。

今後の高齢化社会をどのようにして支え、住み良いものとするか。この問題は、大都会と比較的小規模な地域社会では異なる取り組みを要するであろうが、いずれにしても、高等教育、

とりわけ社会教育や生涯学習は、大きな関わりを持つと考えられており、近年、実践的にも多くの新しい試みがあると同時に社会関係資本という観点からも研究されるようになった。

先日、第2期教育振興基本計画が閣議決定された。この中でも少子高齢化に伴う社会の活力低下と地域社会、家族の変容による個人の孤立化、規範意識の低下の問題が、グローバル化の進展、格差の再生産等の課題と並んで、日本の危機として意識されている。

これに対応するために、社会を生き抜く力と未来への飛躍を実現する人材を育てると共に、学びのセーフティーネットと絆づくり、活力あるコミュニティづくりを教育行政の基本的方向性として挙げた。つまり、学校教育を中心に、主として学生の学力向上を追求し、自立する個人を育てることだけに注力しても不十分で、生涯にわたって前向きに学び続けて、コミュニティにおいて創造的に協働できる個人を育てることが、現代社会の基本問題を解決していくための根幹である

ことを明確にしたと言える。

さらに中央教育審議会の生涯学習分科会のまとめでも、地域コミュニティを再生、強化するために、社会教育行政の再構築と生涯学習振興の重要性が述べられている。

ところが、現実を見ると社会教育関連予算は縮小しているし、大学との関わりでは、その資源を生涯学習に有効活用すべきとも言われてきたが、あまり進展していない。今、地域づくりの基盤として社会教育は何をしなければならず、それによって何が達成可能だろうか。

地域社会と共生し、 運営の中核を担う

地域社会の未来に向けて、高等教育は目標・方法を一新して取り組む、教育の大変革をすべきであると言いたい。まず、高齢化社会においては、高齢者自身が受け身でなく、能動的で創造的であり続けることが必要である。可能な限り高齢就労し、自立し続けることは、生涯学び続け自分の可能性を状況に応じて広げることになる。生涯学習には、深い知識を得て、何かを究めるとい個人に帰する目標もあるが、地域コミュニティの一員として協働し、その改善に努めることも極めて重要な目的であり、人生の高い達成感につながるのである。

そのような生涯にわたる姿勢は、小学生から始まる学校教育の中で養わなくてはならない。大学は生涯学習の環境を社会人全体に提供する役割がある。もちろん在学中も地域コミュニティをいかに構築するかを実際に学び、その訓練を受け、研究に参加する必要がある。つまり、大学は地域社会運営の中核となって、地域コミュニティをつくることが一つの使命となる。このことに積極的に参加する教職員、学生は、地域コミュニティを維

持、発展させるために、高齢者となってもいかに行動するかを学び続けることになるであろう。

これまでの、大学の地域コミュニティへの参加は、講演会や町づくりへの協力などいろいろと行われてきたが、それらの多くは教員の個人レベルの活動が多く、行政との組織的な活動は少なかった。行政も大学も多くは自前主義、閉鎖的であった。この点を大きく転換し、大学は地域社会と共生する存在とならなくてはならない。

地域構築の中核になる大学については、2012年6月に文部科学省の大学改革実行プランの中で、COC (Center of Community) として述べられている。速やかに取り組むためには、地域において国公私を超えて連携し、行政とも協働して、必要な教育プログラムを作り、研究から実行計画に進むべきである。もちろん、当初の費用として、国からの支出も必要となるが、大学はどのようにしてこの活動に必要な経費を定常的に得られるかが問題である。地域コミュニティ形成に関するプログラムを支援することはCOCなどすでに強力な取り組みが着手されようとしている。しかし、大学の対応はまだ明確なものとして見えていないと言いたい。

問題は、これまでの国公私全ての大学における改革の努力は、目先の産業構造や社会の変化には対応しようとしているものの、根本的には、伝統的な構造は変えずに、表面上の改革しかできていないことにある。

教養教育の本質を見据え 社会生活に生かす訓練を

それでは、大学は実際、どうすべきか。ポイントを5つ挙げてみたい。

①地域社会構築のための科目、コース等の設置(学部、大学院、特別コース)。講義・演習はもちろん、実習、

フィールド研究など、対象とする地域コミュニティの再構築を題材とする幅広い「地域コミュニティ学」の体系を地域連携によってつくる。

②社会人入学者の拡大。日本では98%の学生は18歳で大学に入学するが、地域社会のコースは、行政、企業とも協力して社会人の学びやすい生涯学習環境をつくる必要がある。ここで設置する内容は、企業等が必要とする人材育成プログラムも充実させて、地域にレベルの高い人材を蓄積することをめざす。企業も講師派遣などの協力をすると同時に、社員が学生となることを推奨する。当然、働きながら学ぶことも可能にすべきで、土・日の集中学習やeラーニングの活用によって、他大学の教育資源を用いることもできる。授業料や入試、就職なども地域の向上を目的に工夫する。

③地域コミュニティ学の目的の明確化。地域も大学も現在の社会の流れの中で、受け身のままでは、将来に何も保証されない。めざすべきは、行政など社会的枠組みの革新を含めて、全体の協調を能動的に生み出すことである。そのためには、徹底的な研究と議論を巻き起こし、そこから新しい地域コミュニティをつくるエネルギーとイノベーションを生み出すことが必要だ。その中核となる教育、研究が、真の大学の任務である。

④地域コミュニティ学の実践。学部、大学院レベルで、当然、さまざまな基礎科目は必要であるが、第一に大切なのは、地域コミュニティづくりに参加している意識である。第二は問題解決に地域の人々と共に取り組むことを通じて学ぶことである。大学院生、社会人のベテランからは、FA (フィールド・アシスタント)あるいは大学院修了者から助教等も採用して、実践的な教育、研究を高度で創造的なものにする。学生は、地域で働くことにより収入を得られるし、大学は

生涯学習の形で学生を確保できる。

⑤自立する地域コミュニティを確立。高齢化のみならず現代の子育て、格差、雇用などの社会問題に対して、地域コミュニティが挑戦することによって多くの可能性が生まれ、地域の自立性を高めることができる。それは、安心、安全、健康などの生活基盤をICTの活用などを含めた、新しいコミュニティづくりによって獲得することである。意欲的で優秀な人材が集まってくる魅力ある地域は、新しい産業形態、食料生産、エネルギー利用、町づくり、文化が必要である。企業の遠隔オフィスや事務センター、開発センターなどは必ずしも大都市になくとも高度な事業所は成立する。高齢者が生活しやすく、働きやすい環境、若い人にとっては、介護等が必要になった場合、親の世話を実現しやすい環境をつくるのが大切である。

さらに、子育てをしながら働く女性については、地域では職住近接が容易であるから、子どもと接する時間も確保できるし、優れた教育環境を整えれば、高齢者だけでなく若い優秀な人材の集積を生むこととなり、高度な仕事が展開する。要は、このような過程に大学が組み込まれることである。

大学、行政、地域社会が 一体となった協業が必要

これまでの私立大学の生涯学習への参加は、昔からの大学の資産をそのまま地域に供給するものが多かった。それにも価値があるが、現代社会の問題の中でも高齢化社会に対応する新しい地域コミュニティの生成は、これまでの大学の役割とは全く異なる。知的な新産業の立ち上げと職住近接による新しい生活空間の創造は、日本社会がグローバルな競争力を持つためにも、大学と学生、行政、地域社会が一体となった協働を要する挑戦である。